

## 人事案件

教育長の同意

(賛成・全員)



住所 長岡郡大豊町

杉78番地4

氏名 池添 修一

挨拶

一言ご挨拶申し上げます。

目覚ましい世の中の変化に伴い、子どもたちの教育に改革が生じております。今後、どんな環境でも豊かな心や自尊感情を高くもち、生きる力を養う必要があります。加えて、現在取り組んでおります小学校、大杉保育所や給食センターの教育環境整備、今後の計画として小中一貫教育の推進、更には保育の2園化の推進にあたり、もともと微力ではございますが責務の重大性を自覚し、更に決意を新たにして教育行政の推進のため渾身の努力をしてまいります。

皆様には何とぞ今後ともいっそのご指導とご鞭撻を賜りますようお願いいたしましてご挨拶とさせていただきます。

## 町政を問う

第482回定例会  
(一般質問)

Q A 1

問 まち・ひと・しごと創生総合戦略の評価と課題を問う

答 計画実現に向かって努力する



前野由和 議員

高知おおとよ製材への県内全体での木材供給量は超過達成している。町内目標に対し

では、苦戦しており評価はBである。地の利を活かし切れていないが、問題、課題は何か。

▽岩崎憲郎町長

今回の西日本豪雨の災害により、町内の生産は非常に厳しい状況である。作業機械の崩土による埋没、道路の災害等により、作業機械が閉じ込められるなどの状況を考えると、これからの伐採シーズンの取り組み如何によることになると思う。本町は、伐採適期を迎えた豊富な林業資源を保持しており、この活用による林業再生に向け、課題解決に積極的に取り組んでいく。



高知おおとよ製材周辺

▽前野由和議員

育林が進んでいないこと、林業従事者担い手確保や経営計画面積も計画に対して遅れている。新しく農業を始める若者、特産品生産を手掛ける人も計画通りには進んでいない。課題は何か。

▽岩崎憲郎町長

従事者の増員を目指しているが、作業の特殊性から定着率が低い等、厳しい現実はあるが、今後も引き続き努力をする。

▽前野由和議員

空き家相談件数が少なくなっているが原因



町内の空き家

は何か。事業主体が替ったら情報を引き継ぐことができなかったのか。共同で推進することはできないのかを問う。

▽岩崎憲郎町長

積極的に取り組んでいる。

▽前野由和議員

地域、保護者、保育、小学校・中学校を環で包み込み一体になって推進するのが大豊教育だと言ってきたが、貫くの文字を使った一貫教育と表記されている。表記のみならず根拠も変わったのかを問う。



おおとよ小学校

▽池添修一教育長

環は、小学校の統合の前のことであり、各学校が環になって一貫教育を推進していたものであり、基本的な考え方は以前とは変わっていない。

▽前野由和議員

高齢者の移動手段の確保が大きな課題となっている。町外医療機関受診後、公共交通で最寄りの駅・バス停

留所から自宅まで通院タクシーを利用できるようにするなど拡充の検討を要請する。

▽岩崎憲郎町長

乗り合いタクシー、通院タクシーの制度の内容をPRすることによって、特に交通弱者といわれる方にしっかりとしたサービスが届けられるよう努力する。改善すべき点は改善していく。

Q A 2

問 森林環境譲与税とは事業実施に向け未解決の問題は多い

答 課題はあるが不安はない

▽前野由和議員

不採算森林を自治体が管理する新たなシステムが導入される。所有者や境界の確定など相当な課題があつて、高知新聞首長アンケートに対して運用に「不安だ」と県内市町村長は回答している。本町は「不安なし」と回答しているが自信の根拠

を問う。

▽岩崎憲郎町長

30年を超える期間「森林環境税創設」を、さまざまな形で要望し、やっと実現した制度である。その立場で、不安はないと答えた。課題があるかという問いであれば、課題はある。

Q A 3

問 れんけいこうち広域都市圏とは高知市への集中が強まるのでは

答 主体的な取り組みを進める

▽前野由和議員

県内全ての市町村を圏域とする全国でも例外的な施策が進められようとしている。構想自体が選択と集中であることには変わりはない。ますます県都に集中することになるのではないかと危惧するが所見を問う。

▽岩崎憲郎町長

れんけいこうちのメニユーは、観光、交流、移住、ビッグデータの活用など、多岐にわたる。連携は、お互いの立場を尊重し、そしてお互い協力できることを協力していくことが連携の本来の姿だと思っている。

▽前野由和議員

議会改革が話題となった一年間でもあった。意識改革やより一層の公開など取り組みべき課題は多い。向き

合つ姿勢について問う。

▽岩崎憲郎町長

議会の自立権に基づく取り組みが必要。

Q A 5

問 廃校となった学校の活用を問う

答 有効活用を進める



上池如夫 議員

廃校となった学校利用については、各地域の実情があり、教育委員会によると大豊、大田口、東豊永の3校統合時には本町の教育財産であることから、その後の利用については各校下で協議するということであつたが、協議はされることなく廃校となり、教育財産ではなく普通財産となつた。地域の中核地にある旧大豊小学校につい



旧大豊小学校